

日興スリートップ (隔月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第55期 (決算日2015年11月16日) 第56期 (決算日2016年1月15日) 第57期 (決算日2016年3月15日)

作成対象期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)

第57期末 (2016年3月15日)	
基準価額	6,315円
純資産総額	35,555百万円
第55期 ～ 第57期	
騰落率	△5.5%
分配金 (税込み) 合計	210円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ (隔月分配型)」は、2016年3月15日に第57期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

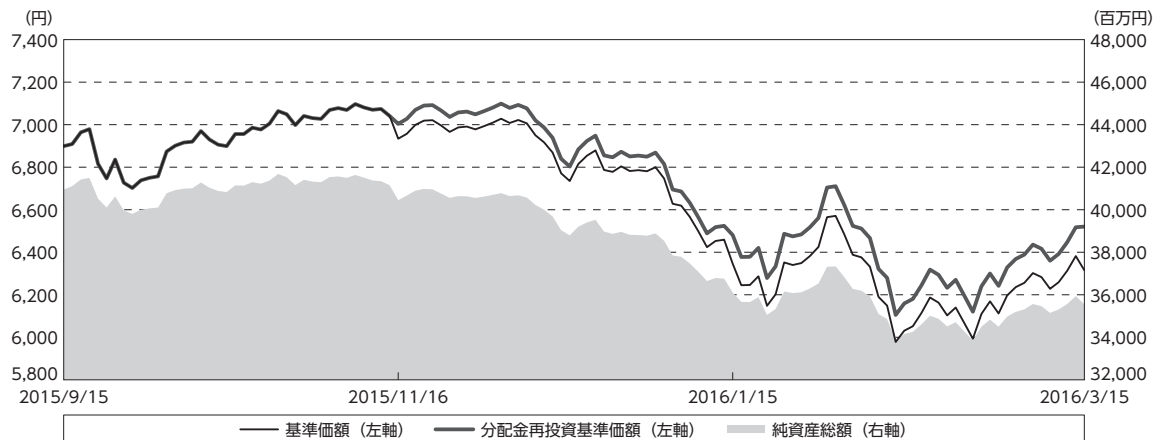
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年9月16日～2016年3月15日)



第55期首：6,899円

第57期末：6,315円 (既払分配金 (税込み)：210円)

騰落率：△5.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年9月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)	△4.1%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY)	△4.7%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY)	△4.7%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)	△7.0%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	△4.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・組入債券の利息収入を得たこと。
- ・日本や中国で金融緩和が実施されたほか、欧州の追加緩和観測が強まったこと。

＜値下がり要因＞

- ・アメリカドルやユーロ、新興国通貨が対円で下落したこと。
- ・高利回り債券のスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・中国経済の減速懸念や、世界経済の先行き不透明感が広がったこと。

1 万口当たりの費用明細

（2015年9月16日～2016年3月15日）

項 目	第55期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 48 (28) (18) (1)	% 0.716 (0.426) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.019 (0.012) (0.003) (0.004) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、外貨に係る税金
合 計	50	0.750	
作成期間の平均基準価額は、6,684円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

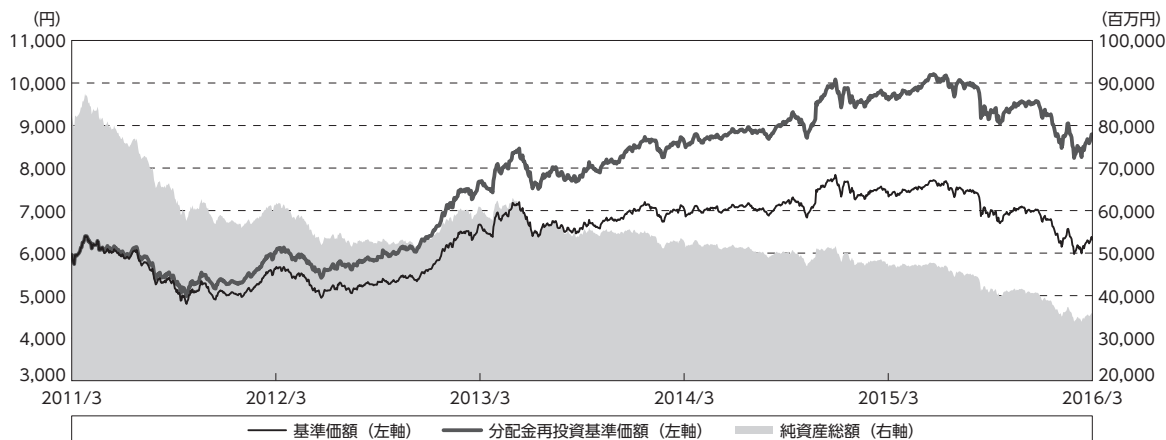
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年3月15日～2016年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年3月15日 決算日	2012年3月15日 決算日	2013年3月15日 決算日	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日
基準価額 (円)	5,965	5,651	6,613	6,860	7,330	6,315
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3	26.1	10.3	13.2	△ 8.5
純資産総額 (百万円)	82,524	61,472	60,206	51,312	46,787	35,555

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年9月16日～2016年3月15日）

（高格付債券市況）

期間中の先進国債券市場では、主に原油価格の下落や中国景気の減速懸念による投資家心理の悪化を受けた「質への逃避」需要から債券価格は上昇しました。

期間の前半は、2015年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことを受けて米国債券市場は上昇して始まりました。しかしその後、雇用など堅調な経済指標の発表を受けて2015年内の利上げ観測が高まったため、米国債券市場は下落に転じる局面も見られました。一方、欧州債券市場については、域内のインフレ期待が後退するなか、E C B（欧州中央銀行）総裁が追加緩和を示唆したことを受けて堅調な推移となりました。12月にF R Bが利上げを実施した後は、原油価格の下落や中国景気の先行き不透明感に焦点が当たり、「質への逃避」需要から相対的に安全資産とみられた主要先進国の債券市場は上昇基調となりました。加えて、日銀によるマイナス金利の導入やE C Bによる追加緩和期待が高まったことも、先進国の債券価格の上昇要因となりました。結果、期間を通じて見ると、先進国の債券価格は上昇しました。

（高利回り債券市況）

高利回り債券市場（現地通貨ベース）は下落しました。期間中は、先進国の金融政策の動向や各種経済指標に加えて、原油価格の下落、中国経済の減速懸念などが注目される展開となりました。

期間を通じてみると、高利回り債券のスプレッドが拡大したことがマイナスとなり、高利回り債券市場は下落しました。セクター別では食品、ヘルスケアなどが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、エネルギー、金属・鉱業などが相対的に振るわない結果となりました。

（エマージング債券市況）

期間中の現地通貨建て新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は下落しました。

期間の前半は、中国人民銀行による追加緩和策の実施やE C Bによる量的緩和の拡大期待の高まりなどが投資家心理の改善に繋がり、新興国債券市場は上昇しました。

期間の後半にかけては、F R Bによる利上げが新興国経済へ悪影響を及ぼす可能性が懸念されたことに加え、中国景気に対する不安拡大と原油安の進行を受けて世界的にリスク回避姿勢が優勢となり、新興国債券市場は軟調な展開となりました。その後、ロシアとサウジアラビアなどが増産凍結に合意したことにより原油価格が上昇したことを受けて、新興国債券市場は上昇に転じました。しかし、根強い世界経済に対する不透明感を背景に、安全資産である円の需要が高まり円高が進行したため、新興国債券市場（円ベース）は下落しました。期間を通じて見ると、新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は下落しました。

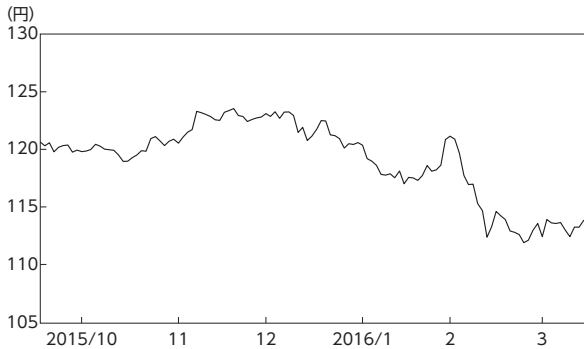
（株式市況）

期間中の世界株式市場は下落しました。期間の前半は、中国経済の減速懸念、米国の金融政策を巡る先行き不透明感、原油安などが投資家心理に影響を落とした一方、中国人民銀行による利下げや欧州の追加緩和観測などが下支えとなり、株価は一進一退の動きが続きました。2015年12月中旬に、F R Bが利上げを決定すると同時に、緩やかなペースで追加利上げを進める方針を示したことで、金融政策を巡る市場の不安は一旦後退しました。しかし、相場の大きな反発にはつながらず、2016年年明け以降は、中国株式市場の急落、更なる原油安の進行、中東や北朝鮮における地政学的リスクの高まりなどを背景に、世界各地で株価が大幅に下落しました。その後、1月末の日銀によるマイナス金利の導入、米国の利上げ先送り観測、原油相場の反発などを受けて、株式市場はやや持ち直しました。

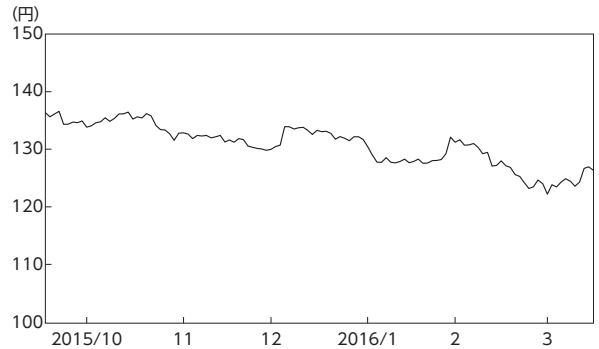
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2015年9月16日～2016年3月15日）

（当ファンド）

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資 産	当作成期首～ 2015年10月4日	2015年10月5日～ 2015年11月4日	2015年11月5日～ 2015年12月2日	2015年12月3日～ 2016年1月5日	2016年1月6日～ 2016年2月2日	2016年2月3日～ 2016年3月2日	2016年3月3日～ 当作成期末
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	70.9%	73.7%	71.1%	68.3%	69.9%	72.9%	75.6%
世界株式	10.3%	9.3%	10.2%	11.2%	10.1%	9.1%	8.2%
世界高配当株式	18.8%	17.0%	18.7%	20.5%	20.0%	18.0%	16.2%

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2015年10月5日、11月5日、12月3日、2016年1月6日、2月3日、3月3日の6度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。2015年10月5日の変更においては、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き上げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。11月5日および12月3日の2度の変更においてはいずれも、債券資産への投資配分を引き下げる一方で、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げました。2016年1月6日、2月3日、3月3日の3度の変更においてはいずれも、債券資産への投資配分を引き上げる一方、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げました。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

グローバルな景況感、それに起因する金融政策のスタンスの相違に着目し国別配分を行ないました。具体的には、緩やかな景気回復による金利上昇を見込み米国国債や英国国債について消極姿勢とする一方、ECBによる緩和策の恩恵を享受すると考えたスペイン国債やイタリア国債などへ積極姿勢としました。通貨配分戦略では、金融政策の方向性の違いなどを勘案し、ユーロに対してアメリカドルを多めとしました。セクター戦略では、慎重な割安割高分析に基づき社債の選別投資を継続しました。また、米国の住宅市場の回復がプラスに働くことを踏まえて非エージェンシー・モーゲージ債や、中長期的な観点からインフレリスクが顕在化する可能性を考慮しインフレ連動債へ投資しました。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

期間中、主要国経済は緩やかな回復基調を維持したものの、原油価格の動向や、中国経済の減速懸念、主要国における金融政策に対する思惑から市場のボラティリティ（変動性）が高い状況が続き、保守的なスタンスを継続しました。具体的には景気循環の影響を受けにくいと考えるヘルスケアや医薬品、バランスシートの改善が見られる化学などの債券を積極的に組み入れた一方、景気動向の影響を受けやすいと考える銀行や自動車、原油価格の下落によって収益の悪化が懸念されるエネルギーなどの債券への投資配分を抑制しました。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

インド（債券）に対する積極姿勢などがプラスに寄与したものの、ブラジル（債券）、メキシコ（通貨）に対する積極姿勢などがマイナスに影響しました。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

期間中は、情報技術セクターにおける銘柄選択などが相対的なプラス要因となった一方で、ヘルスケアや電気通信サービスセクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。セクター別構成の変化では、生活必需品や一般消費財・サービスなどの組入比率が増加した一方で、ヘルスケアや金融などの組入比率が減少しました。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

ポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約4割とし、また欧州（除く英国）は約3割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境下、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。新興国においても配当に魅力のある企業を一部、組み入れました。

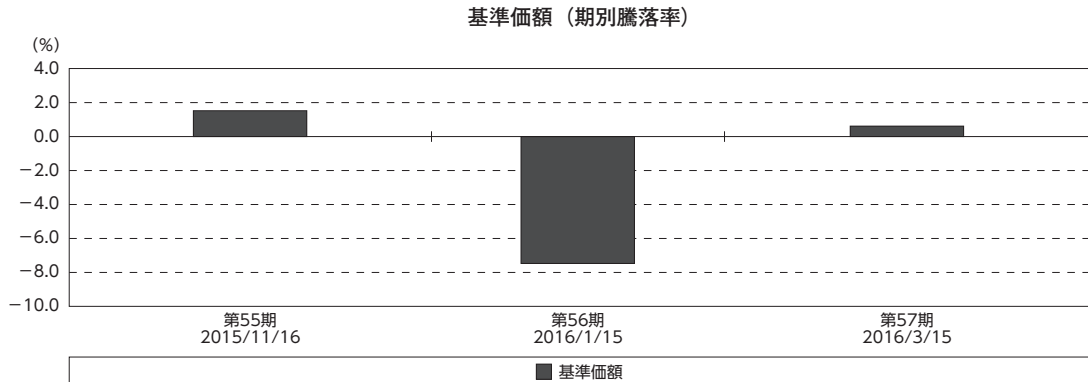
セクター別では、通信セクターの組入比率を高めにしました。このセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ配当の成長が見込めるものと判断しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年9月16日～2016年3月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2015年9月16日～2016年3月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第55期	第56期	第57期
	2015年9月16日 ～2015年11月16日	2015年11月17日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年3月15日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	0.999%	1.091%	1.096%
当期の収益	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,010	1,049	1,098

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

（PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

米国においては金融政策の正常化に向けて動き出している一方で、他の先進国の中央銀行では大規模な量的緩和策を継続している環境下、引き続き金利リスクは国別選択を重視し、選択的に信用リスクを取得する戦略を継続する方針です。セクター戦略については社債のなかでもファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）対比で投資妙味のある銘柄への選択投資を継続する方針です。また、非エージェンシー・モーゲージ債やインフレ連動債についても組入れを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ（JPY））

マクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら慎重に業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、景気循環の影響を受けにくいヘルスケアや参入障壁が高くキャッシュフローが安定的な医薬品への投資比率を多めとする方針です。一方、銀行、自動車など景気動向の影響を受けやすいと考えるセクター、原油価格の下落によって収益の悪化が懸念されるエネルギーや金属・鉱業などに対しては投資比率を抑えめとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

引き続き、新興国投資には一定の投資妙味があるとみていますが、財政状況、対外収支状況などのファンダメンタルズ分析に主軸を置き国別選択を行ないます。また、地政学的リスクや資源価格の下落などが新興国市場に与える影響についても十分に配慮したうえで、運用戦略を実行していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と徹底した企業調査に基づく個別銘柄選択に基づいた世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（グローバル高配当株式マザーファンド）

引き続き、配当ならびにキャッシュフローが安定的かつ魅力的な企業への投資に注力する方針です。原則としてファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力とキャッシュフローを生み出す力を持った企業の発掘に努めていきます。これらの企業の本源的価値と市場価格を比較することで、優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、株価が割安に放置されていると考えられる銘柄を見極めます。配当水準が高く、中長期的に配当の増加および株価の上昇が見込める企業を厳選し、投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

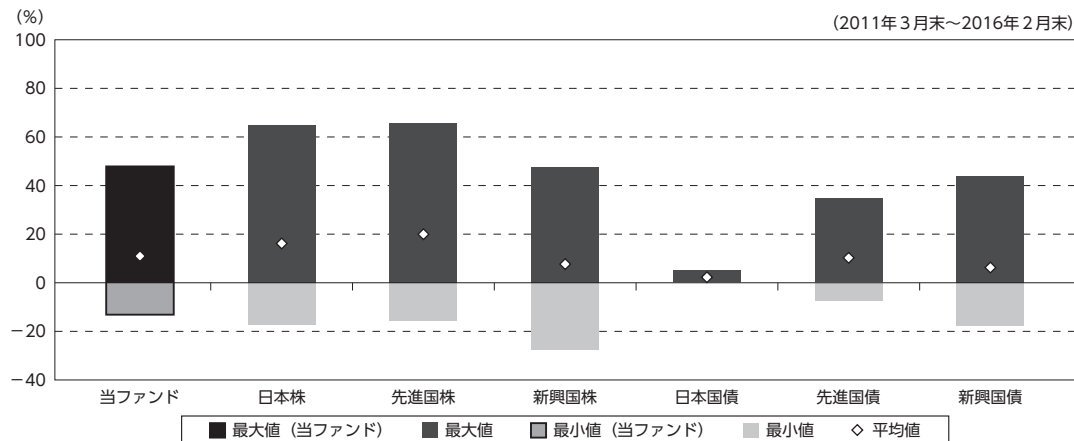
2015年9月16日から2016年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年10月31日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないません。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	65.0	65.7	47.4	5.1	34.9	43.7
最小値	△13.1	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△7.5	△17.4
平均値	11.0	16.2	20.0	7.7	2.3	10.3	6.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年3月15日現在)

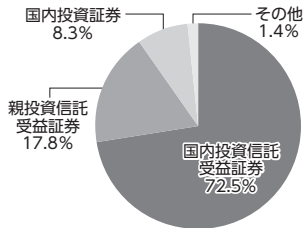
○組入上位ファンド

銘柄名	第57期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	26.2
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	23.4
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	23.0
その他	26.1
組入銘柄数	5銘柄

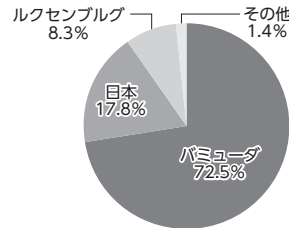
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

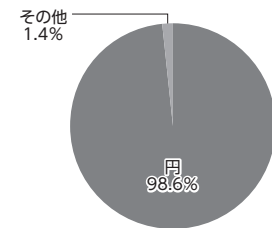
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券および国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

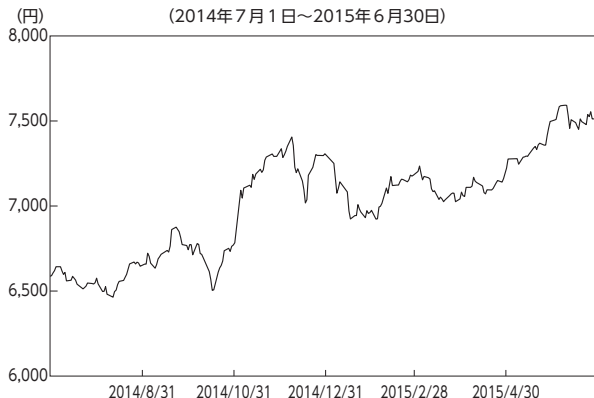
項目	第55期末	第56期末	第57期末
	2015年11月16日	2016年1月15日	2016年3月15日
純資産総額	40,448,573,341円	36,108,118,372円	35,555,731,508円
受益権総口数	58,332,621,033口	56,902,806,989口	56,303,673,028口
1万口当たり基準価額	6,934円	6,346円	6,315円

(注) 当作成期間（第55期～第57期）中における追加設定元本額は697,582,559円、同解約元本額は3,750,226,166円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月1日～2015年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

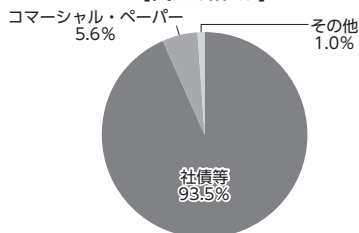
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Federal Home Loan Bank 0.142% due 11/04/2015	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	米国	1.4
2	Altice S.A. 6.250% due 02/15/2025	社債等	ユーロ	ルクセンブルク	1.2
3	Univision Communications, Inc. 5.125% due 02/15/2025	社債等	アメリカドル	米国	1.2
4	CPG Merger Sub LLC 8.000% due 10/01/2021	社債等	アメリカドル	米国	1.2
5	Gardner Denver, Inc. 6.875% due 08/15/2021	社債等	アメリカドル	米国	1.1
6	Sprint Corp. 7.625% due 02/15/2025	社債等	アメリカドル	米国	1.0
7	Endo Finance LLC 6.000% due 02/01/2025	社債等	アメリカドル	米国	1.0
8	Rite Aid Corp. 6.125% due 04/01/2023	社債等	アメリカドル	米国	1.0
9	Valeant Pharmaceuticals International, Inc. 4.500% due 05/15/2023	社債等	ユーロ	カナダ	0.9
10	VWR Funding, Inc. 4.625% due 04/15/2022	社債等	ユーロ	米国	0.9
	組入銘柄数		276銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

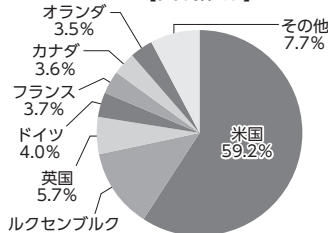
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

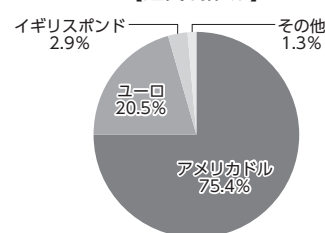
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

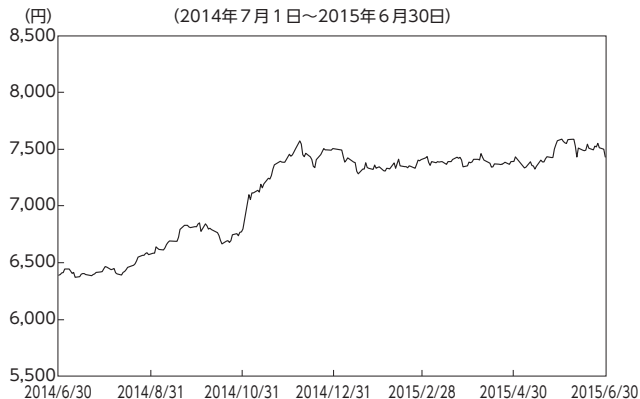


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCO グローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月1日～2015年6月30日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

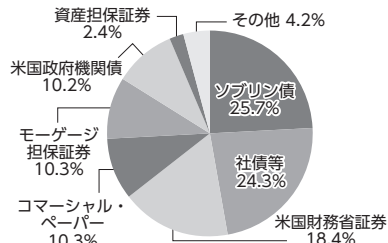
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Federal Home Loan Bank 0.090% due 09/11/2015	コマーシャル・ペーパー	アメリカドル	アメリカ	4.2
2	Treasury Inflation Protected Securities 2.375% due 01/15/2025	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
3	Treasury Inflation Protected Securities 0.250% due 01/15/2025	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
4	U.S. Treasury Notes 1.500% due 01/31/2022	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
5	Japan Government International Bond 0.100% due 11/15/2015	ソブリン債	円	日本	3.1
6	Japan Government International Bond 1.500% due 12/20/2044	ソブリン債	円	日本	2.6
7	Fannie Mae 3.000% due 08/01/2045	米国政府機関債	アメリカドル	アメリカ	2.3
8	U.S. Treasury Bonds 4.375% due 05/15/2040	米国財務省証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
9	Province of Quebec 4.250% due 12/01/2021	ソブリン債	カナダドル	カナダ	1.9
10	United Kingdom Gilt 4.250% due 12/07/2040	ソブリン債	イギリスポンド	イギリス	1.7
	組入銘柄数	210銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

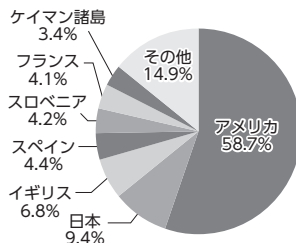
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

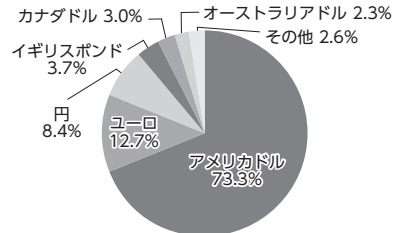
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

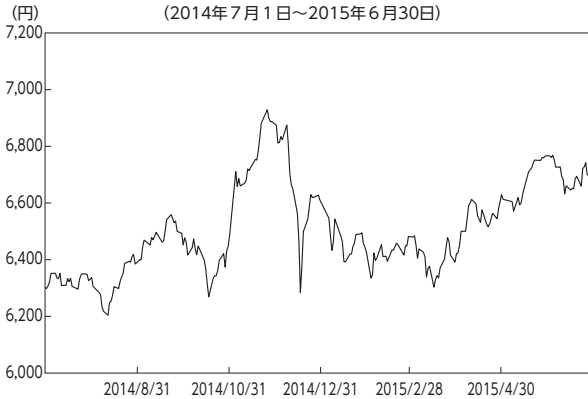


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月1日～2015年6月30日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月30日現在)

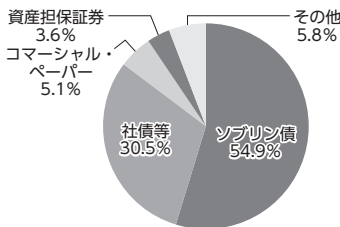
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.000% due 01/01/2017	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	13.3
2 Poland Government International Bond 5.250% due 10/25/2020	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	4.3
3 Brazil Letras do Tesouro Nacional 0.000% due 01/01/2016	ソブリン債	ブラジルレアル	ブラジル	3.3
4 Rural Electrification Corp. Ltd. 9.380% due 11/06/2018	社債等	インドルピー	インド	2.6
5 ICICI Bank Ltd. 4.750% due 11/25/2016	社債等	アメリカドル	インド	2.6
6 Housing Development Finance Corp. Ltd. 9.750% due 10/10/2016	社債等	インドルピー	インド	2.5
7 Poland Government International Bond 4.750% due 10/25/2016	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.4
8 State Bank of India 4.125% due 08/01/2017	社債等	アメリカドル	インド	2.3
9 Power Grid Corporation of India Ltd. 9.300% due 09/04/2019	社債等	インドルピー	インド	2.0
10 Vnesheconombank Via VEB Finance PLC 5.450% due 11/22/2017	社債等	アメリカドル	アイルランド	2.0
組入銘柄数			153銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

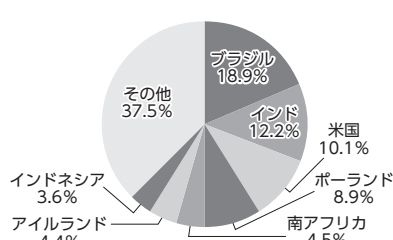
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

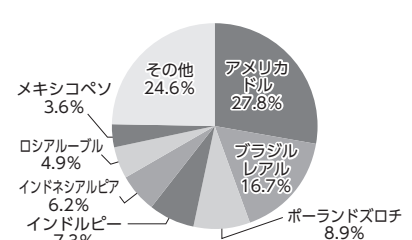
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。